

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 アネスト岩田株式会社
 コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 壺田 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 飯田 紀之
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 045-591-1182

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	18,222	—	1,901	—	1,926	—	1,183	—
20年3月期第3四半期	19,748	2.5	2,188	△1.2	2,554	△1.6	1,654	5.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	25.65	—
20年3月期第3四半期	35.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	24,861	—	17,024	—	66.2	356.77
20年3月期	26,911	—	16,942	—	60.8	354.79

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 16,458百万円 20年3月期 16,366百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	7.50	14.50
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

期末ならびに年間配当は未定

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△12.8	2,450	△24.8	2,350	△34.8	1,350	△41.6	29.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 46,165,505株 20年3月期 46,165,505株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 34,038株 20年3月期 35,823株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 46,129,801株 20年3月期第3四半期 46,462,499株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績等は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、第3四半期に入り金融危機の影響が实体经济にも強く反映し、企業収益は急速に悪化いたしました。日本や米国・欧州等の先進国では、大幅な減産、設備投資の抑制、雇用の調整が行われ、中国等の新興国における経済成長も鈍化するなど、世界経済は極めて厳しい状況に陥りました。

このような状況のなか、当社グループは市場ごとのニーズをとらえ、有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、諸施策を継続的に実行してまいりました。

販売におきましては、新市場・新販路の拡大を図るため営業員の再配置を実施し、お客様密着型営業への転換を図ってまいりました。

また、購入費の削減や生産工程の改善などの原価低減策の実行や固定費の変動費化を推進するなど経費削減努力を実行してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高18,222百万円、営業利益1,901百万円、経常利益1,926百万円、四半期純利益1,183百万円となりました。

製品別売上高は次の通りです。

製品別売上高

(単位:千円)

製品区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比増減	
	平成19年4月1日～平成19年12月31日	平成20年4月1日～平成20年12月31日	平成20年4月1日～平成20年12月31日	平成20年4月1日～平成20年12月31日	増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
圧縮機	8,631,918	43.7%	8,243,272	45.2%	△ 388,646	△4.5%
真空機器	1,112,434	5.6%	1,185,732	6.5%	73,298	6.6%
塗装機器	7,158,326	36.3%	6,838,913	37.5%	△ 319,413	△4.5%
塗装設備	2,845,363	14.4%	1,954,306	10.7%	△ 891,057	△31.3%
計	19,748,043	100.0%	18,222,225	100.0%	△ 1,525,818	△7.7%

(注) 前第3四半期連結累計期間および前年同期比増減の欄は参考記載です。

【圧縮機製品】

国内市場では、設備投資抑制の影響から小形機、中形機ともに減少いたしました。海外市場では、医療用等のニッチ市場向けスクロールコンプレッサが北米を中心に伸長いたしました。この結果、売上高は8,243百万円となりました。

【真空機器製品】

国内市場では、OEM向け製品が振るわなかったもののカスタマイズ製品と官公庁向けが堅調で、伸長いたしました。海外市場では、中国、ロシアが堅調、米国は横ばいでしたが、韓国、台湾は円高の影響もあり減少いたしました。この結果、売上高は1,185百万円となりました。

【塗装機器製品】

国内市場、海外市場ともに、新モデルの塗料供給ポンプは好評であったものの設備投資抑制気運により塗装機器全体としては減少いたしました。この結果、売上高は6,838百万円となりました。

【塗装設備製品】

国内市場では、自動車部品関連を中心とした設備投資抑制により、大幅に減少しました。海外市場においても、景気後退と円高の影響を受け大幅に減少しました。この結果、売上高は1,954百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は24,861百万円となり、前連結会計年度末比2,050百万円の減少となりました。このうち、流動資産は14,544百万円となり、前連結会計年度末比1,563百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は7,837百万円となり、前連結会計年度末比2,132百万円の減少となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」ならびに「未払法人税等」などの減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は17,024百万円となり、前連結会計年度末比81百万円の増加となりました。これにより自己資本比率は66.2%となり前連結会計年度末比5.4ポイントの改善となりました。

また、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,213百万円のキャッシュの増加となりました。その主な要因は「税金等調整前四半期純利益」1,909百万円のキャッシュの増加などによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは59百万円のキャッシュの減少となりました。その主な要因は「有形固定資産の取得による支出」395百万円のキャッシュの減少、「投資有価証券の取得による支出」219百万円のキャッシュの減少、「定期預金の増減額（△は減少）」487百万円のキャッシュの増加などによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは659百万円のキャッシュの減少となりました。その主な要因は「配当金の支払額」623百万円のキャッシュの減少などによるものです。以上により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、4,897百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

配当につきましては、当社グループは株主の皆様に対する安定的な利益還元を努めることを重要な使命とし、配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円は堅持することを配当の基本方針としております。今期は、第2四半期末の配当金は1株につき6円にて配当済み、期末配当につきましては未定としておりますが、平成21年4月末日までに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。当第3四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。また、営業循環過程から外れた棚卸資産については、著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末時点における処分見込価格により計上する方法を採用しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を行うこととしております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。

④「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,977,791	4,953,018
受取手形及び売掛金	4,565,292	6,436,586
商品及び製品	2,043,518	1,971,274
仕掛品	174,652	198,363
原材料及び貯蔵品	1,485,696	1,326,387
繰延税金資産	334,813	589,997
その他	995,781	677,087
貸倒引当金	△32,889	△45,047
流動資産合計	14,544,657	16,107,668
固定資産		
有形固定資産	5,594,086	5,745,354
無形固定資産	44,104	56,520
投資その他の資産		
投資有価証券	2,856,830	3,139,835
繰延税金資産	827,612	775,433
その他	999,531	1,092,407
貸倒引当金	△5,255	△5,255
投資その他の資産合計	4,678,720	5,002,420
固定資産合計	10,316,910	10,804,296
資産合計	24,861,567	26,911,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,995,078	3,781,893
短期借入金	323,743	354,927
未払法人税等	37,524	535,584
賞与引当金	297,762	696,609
その他の引当金	175,485	181,356
その他	1,243,625	1,312,933
流動負債合計	5,073,219	6,863,303
固定負債		
長期借入金	131,635	191,768
退職給付引当金	2,515,377	2,842,033
その他	117,257	72,714
固定負債合計	2,764,270	3,106,517
負債合計	7,837,489	9,969,821

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	11,794,493	11,231,456
自己株式	△20,304	△22,109
株主資本合計	16,508,921	15,944,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,222	437,912
為替換算調整勘定	△238,601	△15,666
評価・換算差額等合計	△50,378	422,246
少数株主持分	565,535	575,816
純資産合計	17,024,078	16,942,142
負債純資産合計	24,861,567	26,911,964

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	18,222,225
売上原価	10,855,954
売上総利益	7,366,270
販売費及び一般管理費	5,464,313
営業利益	1,901,957
営業外収益	
受取利息及び配当金	66,822
持分法による投資利益	129,161
その他	141,087
営業外収益合計	337,071
営業外費用	
支払利息	34,065
為替差損	258,897
その他	19,974
営業外費用合計	312,937
経常利益	1,926,091
特別利益	
貸倒引当金戻入額	23,084
投資有価証券売却益	19,117
その他	3,005
特別利益合計	45,207
特別損失	
たな卸資産評価損	47,410
その他	14,870
特別損失合計	62,281
税金等調整前四半期純利益	1,909,017
法人税、住民税及び事業税	347,507
法人税等調整額	369,916
法人税等合計	717,423
少数株主利益	8,271
四半期純利益	1,183,322

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,909,017
減価償却費	422,690
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,458
賞与引当金の増減額（△は減少）	△398,012
製品保証引当金の増減額（△は減少）	14,829
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△317,324
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,700
受取利息及び受取配当金	△66,822
支払利息	34,065
持分法による投資損益（△は益）	△13,961
固定資産除売却損益（△は益）	11,865
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△19,117
売上債権の増減額（△は増加）	1,693,021
たな卸資産の増減額（△は増加）	△347,360
仕入債務の増減額（△は減少）	△627,454
未払消費税等の増減額（△は減少）	20,221
その他	△258,494
小計	2,029,004
利息及び配当金の受取額	66,822
利息の支払額	△34,065
法人税等の支払額	△848,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（△は増加）	478,428
有形固定資産の取得による支出	△395,380
有形固定資産の売却による収入	13,568
投資有価証券の取得による支出	△219,706
投資有価証券の売却による収入	33,130
貸付けによる支出	△60,600
貸付金の回収による収入	10,834
その他	79,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,233
長期借入金の返済による支出	△48,406
自己株式の取得による支出	△1,101
自己株式の売却による収入	1,661
少数株主からの払込みによる収入	5,889
配当金の支払額	△623,062
少数株主への配当金の支払額	△1,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,061
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	418,598
現金及び現金同等物の期首残高	4,375,261
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,897,196

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,300,036	1,688,228	2,233,960	18,222,225	—	18,222,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,533,167	80,999	81,819	1,695,986	(1,695,986)	—
計	15,833,203	1,769,227	2,315,780	19,918,211	(1,695,986)	18,222,225
営業利益	2,052,775	91,557	108,664	2,252,997	(351,040)	1,901,957

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン・スペイン

(2) その他の地域……アメリカ・インド・中国・タイ・韓国

【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に締める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,468,117	2,480,376	1,782,998	6,731,492
II 連結売上高(千円)				18,222,225
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	13.6	9.8	36.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス

(2) アジア……中国・インド・韓国・タイ

(3) その他の地域……アメリカ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	19,748,043
II 売上原価	11,994,726
売上総利益	7,753,317
III 販売費及び一般管理費	5,564,913
営業利益	2,188,403
IV 営業外収益	
受取利息	22,134
受取配当金	39,214
受取技術料	68,540
持分法による投資利益	164,861
為替差益	20,448
その他	137,564
営業外収益合計	452,765
V 営業外費用	
支払利息	61,222
その他	25,842
営業外費用合計	87,064
経常利益	2,554,104
VI 特別利益	
固定資産売却益	65
投資有価証券売却益	7,265
その他	1,957
特別利益合計	9,288
VII 特別損失	
固定資産除却損	24,170
その他	845
特別損失合計	25,015
税金等調整前四半期純利益	2,538,376
法人税、住民税及び事業税	557,281
法人税等調整額	315,140
少数株主利益	11,134
四半期純利益	1,654,819

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,538,376
減価償却費	430,176
貸倒引当金の増減額(減少△)	△8,044
賞与引当金の増減額(減少△)	△354,067
役員賞与引当金の増減額(減少△)	△10,000
製品保証引当金の増減額(減少△)	12,267
退職給付引当金の増減額(減少△)	△323,570
受取利息及び受取配当金	△61,349
支払利息	61,222
持分法による投資損益(利益△)	△44,728
有形固定資産売却益	△65
有形固定資産売却損	845
有形固定資産除却損	24,170
投資有価証券売却益	△7,265
売上債権の増減額(増加△)	1,139,916
たな卸資産の増減額(増加△)	△747,255
仕入債務の増減額(減少△)	446,258
未払消費税等の増減額(減少△)	△26,796
その他	△27,449
小計	3,042,639
利息及び配当金の受取額	61,349
利息の支払額	△61,222
法人税等の支払額	△1,252,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790,690
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(増加△)	122,290
有形固定資産の取得による支出	△866,773
有形固定資産の売却による収入	6,162
投資有価証券の取得による支出	△250,038
投資有価証券の売却による収入	9,704
貸付金の回収による収入	10,882
その他の投資収支(支出△)	△28,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△996,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少△)	△175,594
長期借入れによる収入	214,366
長期借入金の返済による支出	△749,181
自己株式の取得による支出	△494,375
自己株式の売却による収入	425
少数株主への株式の発行による収入	241,187
配当金の支払額	△627,807
少数株主への配当金の支払額	△4,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,595,414
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8,008
V 現金及び現金同等物の増加額(減少△)	△793,215
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,500,712
VII 新規連結に伴う現金同等物の増加	51,231
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,758,728

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	16,462,945	1,922,073	1,363,024	19,748,043	—	19,748,043
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	1,480,556	88,446	57,238	1,626,240	(1,626,240)	—
計	17,943,501	2,010,519	1,420,262	21,374,284	(1,626,240)	19,748,043
営業費用(千円)	15,587,596	1,895,781	1,372,121	18,855,499	(1,295,859)	17,559,639
営業利益(千円)	2,355,905	114,738	48,140	2,518,784	(330,381)	2,188,403

- (注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 (1) ヨーロッパ・・・イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン
 (2) その他の地域・・・アメリカ・インド・中国・韓国・タイ
 3. 「消去又は会社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおり
 提出会社の管理部門に関する費用 271,003千円

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,802,389	2,832,970	1,787,848	7,423,208
II 連結売上高(千円)				19,748,043
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	14.3	9.1	37.6

- (注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) ヨーロッパ・・・イタリア・フランス・イギリス
 (2) アジア・・・中国・韓国・タイ
 (3) その他の地域・・・アメリカ・オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。